

事業番号	03 06 01	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県税徴収諸経費			担当課	部局	総務部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	税務課・県税徴収対策室		
	施策の総合的展開			E-mail	zeimu@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	昭和25年 ~		
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 厳正、的確な滞納処分の実施により、徴収率の向上と収入未済額の縮減を図る。 個人住民税については、市町村の同意のもと地方税法第48条の特例徴収を実施するとともに、併任徴収協定の締結市町村との連携を強化し、個人県民税の徴収対策を促進する。 											
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源である県税収入の確保や税の公平性を図る観点から、様々な方策により収入未済額の縮減に取り組んでいるが、平成27年度の収入未済額は、33億9,757万円 (前年度比△4億6,657万円)、現年・滞繰計の徴収率は、98.36% (前年度比+0.40P) となっている。 収入未済額に占める個人県民税の割合は、78.27%となり、平成19年に行われた国から地方への税源移譲後、最高となっており、個人県民税を含めた個人住民税を徴収する市町村と協働した徴収対策が必要である。 収入未済額の9.93%を占める自動車税については、納期限後早期の納税催告等が引き続き必要である。 											
県が関与する理由	県でなければ実施不可 (法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 地方税法に基づき県が賦課・徴収する税の確保である。 【根拠法令：地方税法 (昭和25年7月31日法律第226号)】										
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)											
	○ 現年分の徴収率は、全ての税目で前年度実績を上回ること。(H27実績：現年分徴収率 99.52%、現年分自動車税の徴収率 99.67%)											
	○ 滞納繰越分の収入未済額は、前年度を下回ること。											
	② 事業内容 (単位：千円)											
		項目	実施方法	H28事業実績		H29						
				(当初)	(決算)	(当初)						
	県税等賦課徴収及び滞納処分等	直接	・滞納者への催告や差押え等の滞納処分を実施 ・ふるさと信州寄付金のPRを実施 (テレビCM等)		2,701,856	2,349,109	2,651,804					
	県税等賦課徴収事務の委託	委託	・諸通知作成に係る業務 ・電算処理に係る諸経費 ・税務電算システムの保守、改修及び再構築 ・ふるさと信州寄付金業務		594,983	646,138	419,219					
	県税等賦課徴収に係る負担金等	負担金・補助金・交付金	・徴収取扱費交付金等 ・賦課システム運用に係る諸経費 ・賦課徴収事務の資質向上に係る諸経費		144,893	145,721	157,634					
	長野県地方税滞納整理機構との連携事業	負担金	・市町村移管事案と重複する徴収案件の移管 ・徴収職員の資質向上のための研修会等を3回開催		30,000	26,901	30,000					
			合計		3,471,732	3,167,869	3,258,657					
事業コスト	区分 (単位：千円)				成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28		H29目標		
		当初予算	3,095,336	3,471,732				3,258,657	目標		成果	達成状況
		補正予算	152,930	-249,472								
		合計 (A)	3,248,266	3,222,260				3,258,657				
	Aの財源	一般財源	2,976,508	2,865,384	2,880,131	現年分徴収率	99.47%	99.52%	99.53%	99.57%	達成	99.58%
		県債				現年分自動車税の徴収率	99.60%	99.67%	99.68%	99.72%	達成	99.73%
		国庫支出金	97,684			滞納繰越分の収入未済額	2,793百万円	2,341百万円	2,340百万円	1,979百万円	達成	1,978百万円
		その他	174,074	356,876	378,526							
	ト	決算額 (B)	3,132,656	3,167,869								
概算人件費	職員数 (人)	271	267	267								
	概算人件費 (C)	2,242,796	2,113,038	2,113,038								
	概算事業費 (B(A)+C)	5,375,452	5,280,907	5,371,695								
目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 現年分の徴収率は99.57%となり、前年度を上回った。現年自動車税は、99.72% (目標に対し、+0.04ポイント)。 滞納繰越分の収入未済額は、1,979百万円となり、事業目標を達成した。 											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	県税収入の確保については、厳しい県財政の状況に加え、税務行政の適正な執行と税務行政への信頼確保の面においても重要かつ喫緊の課題であるため、引き続き厳正、的確な滞納処分により、徴収率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を強力に推進していく。特に、個人県民税については、原則すべての事業者を特別徴収義務者とする一斉指定に向けた取組を市町村と連携して更に進め、一層の収入未済額の縮減を図る。